

2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL https://www.kagome.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺田 直行
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	39,821	△4.3	1,595	△13.8	1,639	△35.2	1,134	△35.7	2,307	—
2018年12月期第1四半期	41,615	—	1,850	—	2,528	—	1,764	—	△1,759	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	12.79	12.78
2018年12月期第1四半期	19.91	19.89

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	190,928	102,185	99,154	51.9
2018年12月期	199,826	103,363	100,261	50.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	2.4	12,600	1.6	13,600	11.2	9,500	5.6	107.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2018年12月期(2018年1月1日～2018年12月31日)のIFRS読替数値は以下の通りです。

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,595	—	12,400	—	12,228	—	8,998	—	101.50

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

当社は2019年4月1日に味の素株式会社、他の食品企業3社と共に、物流事業を統合する全国規模の物流会社を発足いたしました。物流事業を統合する一環として、当社物流子会社であるカゴメ物流サービス株式会社は、味の素株式会社の物流子会社である、味の素物流株式会社を存続会社とする吸収合併により、同社は当社の特定子会社でなくなりました。
詳細は添付資料14ページ「2.(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(重要な後発事象)をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)
④ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	99,616,944株	2018年12月期	99,616,944株
2019年12月期1Q	10,874,503株	2018年12月期	10,910,869株
2019年12月期1Q	88,742,441株	2018年12月期	88,706,075株
2019年12月期1Q	88,723,113株	2018年12月期1Q	88,618,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは2019年12月期第1四半期累計期間よりIFRSを適用しております。前年同四半期及び前連結会計年度の諸数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。中期経営計画の基本戦略である①収益力強化の継続、②新事業・新領域への挑戦による成長に取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日）において、売上収益は、国内事業が、主力の飲料事業の不振により、減収となりました。

事業利益（※）は、国内加工食品事業が、広告宣伝費の効率的な投下等により、増益を確保したものの、国内農事業、国際事業の不振により、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比4.3%減の398億21百万円、事業利益は前年同期比13.8%減の15億95百万円、営業利益は前年同期比35.2%減の16億39百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比35.7%減の11億34百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	16,491	15,865	△626	739	822	82
食品他	12,218	11,900	△318	492	703	211
加工食品 計	28,710	27,766	△944	1,232	1,526	293
農	2,493	2,128	△365	△41	△128	△87
その他	3,713	3,167	△545	22	△25	△48
消去及び調整(注1)	△3,436	△2,883	553	—	—	—
国内事業 計	31,481	30,178	△1,302	1,213	1,371	158
国際事業	11,718	11,203	△515	637	223	△413
消去及び調整(注2)	△1,585	△1,560	24	—	—	—
合計	41,615	39,821	△1,793	1,850	1,595	△255

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

<国内事業>

国内事業の売上収益は、前年同期比4.1%減の301億78百万円、事業利益は、前年同期比13.0%増の13億71百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比3.3%減の277億66百万円、事業利益は、前年同期比23.8%増の15億26百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、他]

トマトジュースは、昨年「善玉コレステロールを増やす」、「高めの血圧を下げる」という二つの機能性を表示した商品としてリニューアル発売し、堅調に推移しております。

「野菜生活100」シリーズは、本年3月26日発売の新商品「野菜生活100 アップルサラダ」が堅調に推移しておりますが、その他の健康飲料の伸長に伴う野菜飲料領域の縮小等により、200ml紙容器の販売が減少しました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比3.8%減の158億65百万円となりましたが、事業利益は、広告宣伝費の効率的な投下等により、前年同期比11.2%増の8億22百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

トマトケチャップは、本年5月に開催するオムライススタジアムに向けて、家庭用・業務用のカテゴリーを超えた統合的なプロモーション活動を行い堅調に推移しております。

通販製品は、主力の飲料である「つぶより野菜」に加え、野菜の美味しさを味わうポタージュや、機能性表示食品のサプリメントが引き続き順調に拡大しております。

他方、業務用カテゴリーにおいては、コンビニエンスストアや大手外食チェーン向け受託製品の販売が減少しました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、業務用カテゴリーの減収により前年同期比2.6%減の119億円となりましたが、事業利益は、飲料カテゴリーと同理由により前年同期比42.9%増の7億3百万円となりました。

② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等の生産、販売を手掛けております。

当事業は、2年連続の赤字構造から脱却すべく収益構造改革を進めております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、生鮮トマトにおいて、日照不足等による調達量の低下が想定を超えるものであったこと、ベビーリーフにおいて、販売が計画に満たなかったことにより、赤字が拡大いたしました。

この結果、当事業の売上収益は、前年同期比14.7%減の21億28百万円、事業損失は1億28百万円（前年同期は事業損失41百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、業務受託事業などが含まれております。

売上収益は、前年同期比14.7%減の31億67百万円、事業損失は25百万円（前年同期は事業利益22百万円）となりました。

なお、当社は、物流費高騰など深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進することを目的として、当社を含む食品メーカー5社で物流統合会社を2019年4月に発足いたしました。

<国際事業>

国際事業では、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国) は、大手フードサービス顧客向けの販売が堅調に推移しましたが、人件費の上昇等により増収減益となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル) は、トマトペーストの販売が回復基調にあり増収増益となっております。 Kagome Australia Pty Ltd. (豪州) においては、主要顧客向けの販売が堅調に推移しましたが、グループ内取引の減少により、減収減益となりました。 United Genetics Holdings LLC (米国) は、米国・欧州向け種子販売の不振により、減収減益となりました。

以上により、当事業における売上収益は、前年同期比4.4%減の112億3百万円、事業利益は、前年同期比64.9%減の2億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ88億98百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ107億84百万円減少いたしました。

これは、「棚卸資産」が29億77百万円増加したものの、「現金及び現金同等物」が配当金や法人所得税の支払い、並びに有利子負債の返済などにより89億45百万円、「営業債権及びその他の債権」が季節要因により45億11百万円、それぞれ減少したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ18億85百万円増加いたしました。

これは、「その他の金融資産」が保有株式の時価上昇などにより15億23百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ77億20百万円減少いたしました。

これは、「借入金」及び「長期借入金」が返済により33億34百万円、「未払法人所得税」が納付により28億56百万円、「営業債務及びその他の債務」が季節要因により14億95百万円それぞれ減少したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ11億77百万円減少いたしました。これは、「利益剰余金」について「親会社の所有者に帰属する四半期利益」11億34百万円による増加があったものの、剰余金の配当35億58百万円などにより24億24百万円減少したこと、保有株式の時価上昇などで「その他の資本の構成要素」が11億89百万円増加したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.9%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,117円33銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、204億63百万円となり、前連結会計年度末比で89億28百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の純収入（前期は21億39百万円の純収入）となりました。この主要因は、税引前四半期利益が16億63百万円となったこと、減価償却費及び償却費が14億92百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、法人所得税等の支払いにより28億59百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億12百万円の純支出（前期は9億75百万円の純支出）となりました。この主要因は、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により31億23百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億38百万円の純支出（前期は63億89百万円の純支出）となりました。この主要因は、配当金の支払いにより34億36百万円、有利子負債の返済（短期借入金の純減額含む）により32億65百万円、それぞれ支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月31日の「平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	21,550	29,408	20,463
営業債権及びその他の債権	40,524	41,329	36,817
棚卸資産	42,263	42,007	44,985
未収法人所得税	288	572	—
その他の金融資産	3,168	674	813
その他の流動資産	2,065	2,339	2,180
小計	109,861	116,331	105,260
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産	—	1,266	1,554
流動資産合計	109,861	117,598	106,814
非流動資産			
有形固定資産	49,596	53,541	54,044
無形資産	2,188	2,597	2,886
その他の金融資産	26,517	13,291	14,814
持分法で会計処理されている 投資	4,231	4,142	4,153
その他の非流動資産	7,663	6,422	6,389
繰延税金資産	231	2,232	1,825
非流動資産合計	90,428	82,227	84,113
資産合計	200,290	199,826	190,928
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	31,353	31,725	30,229
借入金	22,665	24,026	21,661
未払法人所得税	3,916	3,616	760
その他の金融負債	89	91	91
その他の流動負債	7,080	7,114	7,379
小計	65,105	66,573	60,122
売却目的保有に分類される 処分グループに係る負債	—	1,617	1,511
流動負債合計	65,105	68,191	61,634
非流動負債			
長期借入金	14,154	12,910	11,940
その他の金融負債	4,703	4,315	4,207
退職給付に係る負債	5,045	5,291	5,175
引当金	1,683	1,340	1,374
その他の非流動負債	741	1,051	1,075
繰延税金負債	5,043	3,360	3,334
非流動負債合計	31,371	28,271	27,108
負債合計	96,477	96,462	88,742

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
資本			
資本金	19,985	19,985	19,985
資本剰余金	22,467	22,563	22,586
自己株式	△26,985	△26,739	△26,634
その他の資本の構成要素	11,892	2,693	3,882
利益剰余金	72,530	81,759	79,334
親会社の所有者に帰属する持分	99,889	100,261	99,154
非支配持分	3,923	3,102	3,031
資本合計	103,813	103,363	102,185
負債及び資本合計	200,290	199,826	190,928

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	41,615	39,821
売上原価	27,062	26,028
売上総利益	14,552	13,793
販売費及び一般管理費	12,709	12,188
持分法による投資損益(△は損失)	6	△9
事業利益	1,850	1,595
その他の収益	796	98
その他の費用	118	54
営業利益	2,528	1,639
金融収益	244	181
金融費用	233	157
税引前四半期利益	2,539	1,663
法人所得税費用	777	551
四半期利益	1,762	1,111
四半期利益の帰属		
親会社所有者	1,764	1,134
非支配持分	△2	△23
合計	1,762	1,111
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.91	12.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.89	12.78

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	1,762	1,111
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△954	1,016
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	—
合計	△954	1,016
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,035	24
ヘッジコスト	23	275
在外営業活動体の換算差額	△1,555	△120
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	△0
合計	△2,567	179
その他の包括利益合計(税引後)	△3,522	1,195
四半期包括利益(△は損失)	△1,759	2,307
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	△1,591	2,378
非支配持分	△168	△70
合計	△1,759	2,307

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2018年1月1日残高	19,985	22,467	△26,985	—	9,499	2,201	191	—	11,892
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△954	△1,035	23	△1,388	△3,356
四半期包括利益	—	—	—	—	△954	△1,035	23	△1,388	△3,356
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△368	—	—	△368
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	53	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	20	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	60	—	—	—	60
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	20	52	—	60	—	—	—	60
2018年3月31日残高	19,985	22,487	△26,933	—	8,605	797	214	△1,388	8,228

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2018年1月1日残高	72,530	99,889	3,923	103,813
四半期利益	1,764	1,764	△2	1,762
その他の包括利益	—	△3,356	△166	△3,522
四半期包括利益	1,764	△1,591	△168	△1,759
非金融資産等への振替	—	△368	—	△368
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	53	—	53
剰余金の配当	△2,668	△2,668	—	△2,668
非支配持分との取引等	—	—	0	0
株式報酬	—	20	—	20
利益剰余金への振替	△60	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,729	△2,595	0	△2,595
2018年3月31日残高	71,565	95,333	3,755	99,089

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2019年1月1日残高	19,985	22,563	△26,739	—	3,381	527	△73	△1,141	2,693
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,016	24	275	△72	1,243
四半期包括利益	—	—	—	—	1,016	24	275	△72	1,243
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△54	—	—	△54
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	105	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	23	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	0	—	—	—	0
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	23	104	—	0	—	—	—	0
2019年3月31日残高	19,985	22,586	△26,634	—	4,398	496	201	△1,214	3,882

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2019年1月1日残高	81,759	100,261	3,102	103,363
四半期利益	1,134	1,134	△23	1,111
その他の包括利益	—	1,243	△47	1,195
四半期包括利益	1,134	2,378	△70	2,307
非金融資産等への振替	—	△54	—	△54
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	104	—	104
剰余金の配当	△3,558	△3,558	—	△3,558
非支配持分との取引等	—	—	—	—
株式報酬	—	23	—	23
利益剰余金への振替	△0	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,559	△3,430	—	△3,430
2019年3月31日残高	79,334	99,154	3,031	102,185

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,539	1,663
減価償却費及び償却費	1,426	1,492
受取利息及び受取配当金	△184	△179
支払利息	100	127
持分法による投資損益(△は益)	△6	9
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△672	△1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,538	4,268
棚卸資産の増減額(△は増加)	221	△3,122
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	77	△1,118
その他	△217	338
小計	5,822	3,477
利息及び配当金の受取額	160	222
利息の支払額	△126	△118
法人所得税等の支払額	△3,717	△2,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△2,365	△3,123
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	1,353	15
その他の金融資産の取得による支出	△10	△7
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	59	17
その他	△11	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975	△3,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,236	△2,054
長期借入による収入	400	60
長期借入金の返済による支出	△916	△1,074
リース債務の返済による支出	△124	△137
配当金の支払額	△2,564	△3,436
その他	52	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,389	△6,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,225	△8,928
現金及び現金同等物の期首残高	21,550	29,408
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△169	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,155	20,463

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素および経済的特徴の類似性を考慮し、飲料及び食品他については事業セグメントを集約して「加工食品」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等
その他	不動産事業、物流事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	28,710	2,493	240	—	31,445	10,169	—	41,615
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	3,472	△3,436	35	1,549	△1,585	—
売上収益合計	28,710	2,493	3,713	△3,436	31,481	11,718	△1,585	41,615
事業利益 (又は損失)	1,232	△41	22	—	1,213	637	—	1,850
その他の収益								796
その他の費用								118
営業利益								2,528
金融収益								244
金融費用								233
税引前四半期利益								2,539

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	27,766	2,128	277	—	30,171	9,649	—	39,821
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2,890	△2,883	6	1,553	△1,560	—
売上収益合計	27,766	2,128	3,167	△2,883	30,178	11,203	△1,560	39,821
事業利益 (又は損失)	1,526	△128	△25	—	1,371	223	—	1,595
その他の収益								98
その他の費用								54
営業利益								1,639
金融収益								181
金融費用								157
税引前四半期利益								1,663

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

(重要な後発事象)

当社は2019年4月1日に、味の素株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社の4社と共に、効率的で安定的な食品物流体制の実現を目指すことを目的として、物流事業を統合する全国規模の物流会社を発足いたしました。

これにより、当社物流子会社であるカゴメ物流サービス株式会社（以下「KBS社」）は味の素物流株式会社（2019年4月1日よりF-LINE株式会社に商号変更）を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。なお、KBS社の資産及び負債は2018年4月26日の物流事業統合に係る契約締結日以後、連結財政状態計算書において、売却目的保有に分類される処分グループに分類しております。